

半 期 報 告 書

(第109期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株式会社 **トフコン**

(371040)

第109期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフコン**

目 次

	頁
第109期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月21日

【中間会計期間】 第109期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鹿毛 創一郎

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【連絡者の氏名】 専務取締役総務・経理グループ統括 神原 隆史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【連絡者の氏名】 取締役総務・経理グループ次長 沖田 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		31,825,923	33,657,200	60,687,957	67,569,461
経常利益 (千円)		482,118	805,843	2,420,612	133,448
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)		1,964,686	114,521	66,943	2,636,834
純資産額 (千円)		32,710,882	32,650,479	36,073,873	33,216,027
総資産額 (千円)		91,099,977	90,579,640	88,955,022	95,149,651
1株当たり純資産額 (円)		705.84	704.53	778.41	716.74
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)		42.39	2.47	1.44	56.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		35.9	36.0	40.6	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		777,165	1,764,491	1,761,087	402,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,293,644	718,353	816,903	5,091,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		330,056	2,222,381	2,384,738	970,127
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		16,422,901	11,412,863	16,627,315	12,666,242
従業員数 (名)		3,684	3,801	3,481	3,734

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第108期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	18,347,169	18,504,558	19,110,767	36,389,235	37,009,615
経常利益 (千円)	272,660	329,830	930,805	1,206,823	829,653
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	106,660	1,724,479	250,608	32,451	2,850,977
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	31,238,936	31,426,785	29,890,440	33,204,465	29,923,481
総資産額 (千円)	51,901,811	57,110,381	55,127,951	55,443,971	55,375,554
1株当たり純資産額 (円)	674.06	678.12	644.97	716.48	645.68
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	2.30	37.21	5.41	0.70	61.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	1.00	1.00	1.00	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	60.2	55.0	54.2	59.9	54.0
従業員数 (名)	1,224	1,182	1,159	1,204	1,147

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社、及び関連会社6社で構成され、一般用製品事業(医用機器、測量機器)と工業用製品事業(産業機器、光デバイス)の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報の事業区分と主要製品に事業内容は一致している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はない。

区分	主要製品名	主要な関係会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
一般用 製品事業	(医用機器) 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、自動玉摺器、視力測定システム、オートケラトレフラクトメータ、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
	(測量機器) レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)関西トプコン販売 (株)東北トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザーシステムズ ジャパン Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
工業用 製品事業	(産業機器) ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)トプコンサービス
	(光デバイス) 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学計、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) Topcon America Corporation	County of New Castle Delaware U.S.A	千US\$ 50,000	一般用製品事業	100.0		Topcon Medical Systems, Inc.及びTopcon Positioning Systems, Inc.の持株会社 役員の兼任5人	1 2
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A	千US\$ 16,094	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 役員の兼任5人	1 3
Topcon Positioning Systems, Inc.	Pleasanton California U.S.A	千US\$ 33,906	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器(レーザー)の 販売及びマシンコントロール システム、精密GPS受信機の 製造・販売 役員の兼任5人	1 4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 特定子会社に該当する。

3 2 Topcon Medical Systems, Inc.とTopcon Positioning Systems, Inc.の持株会社として設立したものである。

4 3 Topcon America Corporationが商号を変更したものである。

5 4 Topcon Laser Systems, Inc.がTopcon GPS, Inc.とTopcon Positioning Systems, Inc.を統合し、商号を変更したものである。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般用製品事業	2,261
工業用製品事業	1,126
全社(共通)	414
合計	3,801

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	1,159
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成13年9月30日現在の組合員数は1,023名で、労使間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、IT関連を中心とした設備投資の減少および個人消費不振の影響により景気後退色が一層強まった。当中間期の後半以降は小泉新内閣が進める構造改革による経済再生の期待感が高かったものの、株価の低迷と不良債権処理問題や個人消費の低迷などにより、景況改善の兆しはみられないままに推移した。

一方海外にあっては、これまで良好な雇用環境と堅調な個人消費に支えられてきた米国の景気にも翳りが見え始め、欧州にあってはこれまで消費の下押要因とされていた物価の上昇基調に安定的傾向が見え始めたものの、雇用環境の悪化に伴う所得の減少から景気の減速感是一段と強まった。また、アジアにおいては米国の景気悪化および世界的なIT関連需要の落ち込みを背景とした輸出の鈍化から、従前の勢いを欠く状況に終始した。これに加えて9月11日に発生した同時多発テロにより米国政治経済が大混乱をきたすという未曾有の事態が発生し、この影響は米国のみならず日本をはじめとした世界各国の経済に重大な影響を及ぼすこととなった。

このような経済環境下において、当社および当社グループは、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムなど先端技術を用いたIT関連事業の拡大、GPS、マシンコントロール・システムおよび光学・ナノオプト関連のデバイス事業等の強化拡充、有力な装置メーカーとの戦略的な連携を進めて事業機会の拡大に努めてきた。また、グループ再編の一環として米国の製造・販売子会社グループを一元的に管理・統括する持株会社を新設し各会社を傘下に収めて効率化を図ったほか、グループ在庫の圧縮および売上債権の削減などによるキャッシュ・フローの改善等を図るに併せ、顧客満足指向に徹した事業機会の拡大に注力してきた。

当中間連結会計期間の連結業績については、売上高は為替の円安影響もあり336億5千7百万円(前年同期比5.8%増)となった。利益については、経常利益は8億5百万円(前年同期比67.1%増)、中間純利益は1億1千4百万円(前年同期19億6千4百万円の損失)となった。対前中間期中間純利益が大きく増加しているのは、前中間連結会計期間に退職給付債務の変更時差異29億4千6百万円を特別損失に計上して一括償却したことによるものである。

当中間会計期間の単独業績については、売上高は191億1千万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は9億3千万円(前年同期比182.2%増)となり、2億5千万円の中間純利益(前年同期17億2千4百万円の損失)を計上することができた。

なお、売上高のうち輸出は107億1百万円で、これは売上高全体の56.0%にあたる。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

一般用製品事業

「一般用製品事業」のうち医用機器の売上高は、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnetが好評で順調に伸長した。測量機器の売上高については、国内は厳しい事業環境の影響を受け減少したが、海外においてトータルステーション、GPS、マシンコントロールが順調に推移した。

一般用製品事業として、売上高は260億8千5百万円(前年同期比6.1%増)となり、営業利益は、GPSの売上が順調に推移したこと及びコスト削減により、11億5千4百万円(前年同期比26.1%増)となった。

工業用製品事業

「工業用製品事業」は、中国で生産しているアナログコピー機用レンズユニットが低調に推移した。国内においては、IT関連を中心とした設備投資の減少があったものの、液晶露光装置等の産業機器が伸長したことにより、売上高は75億7千1百万円(前年同期比4.6%増)となった。営業利益は粗利の改善と諸費用の減少により5億1千6百万円(前年同期1億4千9百万円)と大幅な改善となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

国内の会社の売上高は、測量機器が厳しい事業環境の影響を受け減少したが、液晶露光装置等の産業機器が伸長したことにより227億1千8百万円(前年同期比3.4%増)となり、営業利益は円安の影響とコスト削減により11億8千3百万円(前年同期比89.6%増)となった。

北米

北米地域の会社の売上高は測量機器のGPSが伸長したことにより90億2百万円(前年同期比13.9%増)となり、営業利益は3億9千1百万円(前年同期比36.7%増)となった。

ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の会社の売上高は医用機器、測量機器とも順調に推移して56億7百万円(前年同期比15.3%増)となり、前年同期に比べ円安になったことにより粗利が改善され営業利益が1億3千万円(前年同期3千5百万円)となった。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の会社の売上高は中国で生産しているアナログコピー機用レンズユニットが低調に推移したため34億9百万円(前年同期比9.8%減)となり、営業利益も諸費用の減少に努めたが2千万円(前年同期比69.7%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、グループ在庫の圧縮、売上債権の削減等キャッシュ・フローの改善に努め、長期及び短期借入金の返済によるグループ全体での有利子負債圧縮に努めた結果、当中間連結会計期間末には114億1千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は17億6千4百万円(前年同期に比べ9億8千7百万円の増加)となった。これは、売上債権14億5千9百万円の削減等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は7億1千8百万円(前年同期に比べ5億7千5百万円の減少)となった。これは、主に、関係会社等における設備投資の増加に伴うものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は22億2千2百万円(前年同期に比べ25億5千2百万円の減少)となった。これは、主に、グループ全体で有利子負債の圧縮に努め、長期及び短期借入金を21億3千万円返済した事によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
一般用製品事業	14,222,842	4.1
工業用製品事業	7,825,699	8.4
合計	22,048,540	

(注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用製品事業	3,146,020	24.6	1,053,336	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般用製品事業	26,085,363	6.1
工業用製品事業	7,571,837	4.6
合計	33,657,200	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定される中、平成13年度中期経営計画をもとに、次のように対応すべきと考えている。

平成12年度において、経営の国際化および時価会計制度の適用等に応じて、退職給付会計に伴う変更時差異等を一括償却して、後年度負担を軽減する措置をとったので、平成13年度以降は株主資本利益率、キャッシュ・フローの改善ならびに資産・負債の更なる適正化等を織り込み、当社グループの企業価値の増大に向け邁進していく。

具体的に言うと

- (1) グループ企業の再編を進めて強固な経営基盤を構築するとともに、製造から販売までを通してローコスト体質を目指すべく事業構造の改革、サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速する。
- (2) 優良な顧客接点を深耕して事業機会の獲得に努め、有力な取引先との戦略連携を広げて顧客対応力を拡大しながら、システム・サービス分野等IT関連事業の育成に努める。
- (3) 情報の共有化によりスピード経営に徹し全体最適を志向、連結ベースの資産圧縮実施、キャッシュ・フローの改善を実現する。併せて企業価値の評価基準を導入、定着を図る。
- (4) 経営変革に向け全員参加の全社運動Benchmarking21を展開、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・業績改善につなげていく。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には社員、幹部の一層の活性化が不可欠なので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても注力をしていく。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、顧客のニーズに焦点をあてた商品を世界市場に提供する方針のもとに、本社技術部門、研究所と米国にある研究所分室及び連結子会社のTopcon Positioning Systems, Inc.で積極的な研究開発活動を行っている。

当社グループは、研究所を中心に中期計画に基づいた先行的な研究開発を行い、マイクロオプティクス、精密光学、レーザ、画像処理、眼光学等の基礎研究で成果をあげる一方、子会社を含めた技術部門では顧客に密着した研究開発活動により、IT技術を取り入れた種々の新商品を市場に絶えず提供している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,075百万円であり、セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 一般用製品事業

医用機器については、高齢化社会を睨んで眼科・眼鏡検査装置、治療機及びIT関連システムの研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・眼底撮影装置およびデジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)の発展型である、遠隔地での診療システムや糖尿病性網膜症フォローアップシステムを開発した。
- ・屈折矯正手術時の術前・術後評価に、従来の屈折測定・角膜曲率測定・角膜形状解析に加え、最先端技術のウェーブフロント(波面)センサーによる波面収差測定を1台で可能にする多機能な屈折測定解析装置KR-9000PWを世界で初めて開発した。これにより瞳孔全体の屈折測定が可能になり、従来できなかった不正乱視の測定・解析を実現した。
- ・光凝固治療に最も適した高出力連続発振レーザを開発し、高いビーム品質を持つ軽量、コンパクトなレーザ光凝固装置LC-300Gを開発した。

測量機器については、これまで培った測量技術、レーザ技術、マシンコントロール技術、画像計測技術に加え、前年度よりGPS技術を取り込み、これら基盤技術を融合して「位置の特定や制御に関わる分野の商品、システム、サービスのトータル的な提供」を目指したポジショニング事業への展開を進め、高機能化及びIT化(情報化施行、画像計測)の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・計測・図化作業の効率性向上のため、デジタルカメラで撮影したステレオ画像をもとに三次元計測を実現した3D計測ステーションPI-2000を商品化した。
- ・これまでの多機能型トータルステーションに、ノンプリズム機能を備えたGPT-6000シリーズを商品化した。
- ・コストパフォーマンスを高めたブルトーザー用360度レベルセンサーLS-B4シリーズを開発した。
- ・Topcon Positioning Systems, Inc.のもとで小型無線機一体型精密GPS受信機Hyperを商品化した。

当事業に係わる研究開発費は、1,563百万円である。

(2) 工業用製品事業

産業機器については、景気回復時の優位性確保に向けて、設備投資が期待される半導体・液晶分野向け検査装置、IT機器向けのマイクロオプティックス等の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・半導体後工程で 사용되는チップ外観検査装置の検出速度の高速化と小型化を実現したVi-2200のシリーズを商品化した。
- ・大型液晶カラーフィルタ用露光装置で培った技術を応用し、フラットパネルディスプレイ、レジスト評価、光導波路、マイクロマシン等の開発から量産試作まで幅広く対応した高精度・小型R&D(研究開発)用露光装置TME-400Pを商品化した。

当事業に係わる研究開発費は、511百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 大阪証券取引所
計	46,344,171	46,344,171	

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有している。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月30日		46,344,171		10,297,969		12,787,170

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	18,883	40.74
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区八重洲1丁目2番1号)	2,519	5.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,064	4.45
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,201	2.59
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.15
トプコン社員持株会	東京都板橋区蓮沼町75番1号	726	1.56
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	1.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	600	1.29
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	488	1.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	295	0.63
計		28,428	61.34

(注) 中央三井信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務等に係る株式数は含まれていない。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在			
議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
		45,855,000	489,171

(注) 1 単位未満株式数には、当社所有の自己株式394株が含まれている。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が変更されているが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。

2 「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が74千株含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	381	380	390	398	382	334
最低(円)	326	350	343	340	335	266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,600,282		9,787,555		11,390,495	
2 受取手形及び売掛金	4	25,171,173		26,302,389		28,155,087	
3 有価証券		4,399,031		3,099,980		2,899,956	
4 たな卸資産		20,279,745		20,724,322		21,265,504	
5 繰延税金資産		1,262,969		1,782,590		1,979,020	
6 その他の流動資産		1,263,810		2,734,271		2,304,219	
7 貸倒引当金		142,045		241,517		235,644	
流動資産合計		65,834,965	72.3	64,189,590	70.9	67,758,637	71.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,044,965		6,647,038		6,933,128	
(2) 機械装置及び運搬具		2,306,853		2,876,928		2,410,340	
(3) 土地		993,751		988,644		1,014,032	
(4) 建設仮勘定		238		49,210		76,736	
(5) その他の有形固定資産		2,843,557		2,937,724		3,104,462	
有形固定資産合計		13,189,364	(14.5)	13,499,544	(14.9)	13,538,698	(14.2)
2 無形固定資産							
(1) 営業権		3,581,844		3,693,564		4,012,866	
(2) その他の無形固定資産		155,196		333,839		336,648	
無形固定資産合計		3,737,040	(4.1)	4,027,403	(4.4)	4,349,514	(4.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,471,408		2,810,687		2,976,955	
(2) 長期貸付金		411,040		293,775		415,696	
(3) 繰延税金資産		3,741,232		3,479,653		3,505,571	
(4) その他の投資 その他の資産		865,483		2,432,602		2,758,161	
(5) 貸倒引当金		150,555		153,614		153,581	
投資その他の資産合計		8,338,608	(9.1)	8,863,103	(9.8)	9,502,802	(10.0)
固定資産合計		25,265,012	27.7	26,390,050	29.1	27,391,014	28.8
資産合計		91,099,977	100.0	90,579,640	100.0	95,149,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	8,315,152		8,169,959		8,873,481		
2		24,276,796		26,627,992		27,680,846		
3		582,052		734,093		927,169		
4		4,452		379		20,075		
5		5,667,722		5,326,720		5,367,016		
流動負債合計		38,846,174	42.7	40,859,143	45.2	42,868,587		45.1
固定負債								
1		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
2		5,283,824		3,710,896		5,256,890		
3		0		140,234		107,184		
4		9,104,201		8,224,545		8,450,585		
5				250,792		249,262		
6		2,143,435		1,732,040		1,989,607		
固定負債合計		19,531,460	21.4	17,058,507	18.8	19,053,528		20.0
負債合計		58,377,634	64.1	57,917,650	64.0	61,922,115		65.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		11,461		11,511		11,509		
(資本の部)								
資本金								
資本金		10,297,969	11.3	10,297,969	11.4	10,297,969		10.8
資本準備金		12,787,170	14.0	12,787,170	14.0	12,787,170		13.5
連結剰余金		10,928,794	12.0	10,229,644	11.3	10,210,304		10.7
その他有価証券評価差額金		40,199	0.1	481,974	0.5	289,347		0.3
為替換算調整勘定		1,342,816	1.5	182,185	0.2	210,269		0.2
		32,711,316	35.9	32,650,624	36.0	33,216,365		34.9
自己株式								
自己株式		434		145		338		
資本合計		32,710,882	35.9	32,650,479	36.0	33,216,027		34.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		91,099,977	100.0	90,579,640	100.0	95,149,651		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		31,825,923	100.0		33,657,200	100.0		67,569,461	100.0	
売上原価			20,969,949	65.9		21,144,245	62.8		44,181,662	65.4	
売上総利益			10,855,974	34.1		12,512,955	37.2		23,387,799	34.6	
販売費及び一般管理費			9,762,612	30.7		10,837,745	32.2		21,530,482	31.9	
営業利益			1,093,362	3.4		1,675,210	5.0		1,857,317	2.7	
営業外収益											
1 受取利息			145,661			125,245			341,622		
2 受取配当金			14,604			13,453			31,594		
3 為替差益			14,069			19,506			118,883		
4 有価証券売却益			0			14			0		
5 特許権使用許諾料		50,984			11,127			59,994			
6 持分法による投資利益		78,971			45,966			113,841			
7 その他の収益		179,691	483,980	1.5	217,281	432,592	1.3	498,811	1,164,745	1.7	
営業外費用											
1 支払利息		843,174			884,529			2,007,402			
2 たな卸資産廃却損		51,440			71,298			105,171			
3 たな卸資産評価損		73,525			63,974			266,204			
4 その他の費用		127,085	1,095,224	3.4	282,158	1,301,959	3.9	509,837	2,888,614	4.2	
経常利益			482,118	1.5		805,843	2.4		133,448	0.2	
特別利益											
1 退職給付引当金戻入益		0	0	0.0	0	0	0.0	459,977	459,977	0.7	
特別損失											
1 退職給付引当金繰入額	2	2,946,558			0			2,946,558			
2 ゴルフ会員権評価損		180,456			0			190,534			
3 投資有価証券評価損		0			0			111,500			
4 子会社整理損		109,679			0			232,255			
5 事業構造改善費用		0			0			164,597			
6 過年度損益修正損		0	3,236,693	10.2	0	0	0.0	179,246	3,824,690	5.7	
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純損失()			2,754,575	8.7		805,843	2.4		3,231,265	4.8	
法人税、住民税 及び事業税		361,789			554,741			764,229			
法人税等調整額		1,151,880	790,091	2.5	136,513	691,254	2.1	1,358,909	594,680	0.9	
少数株主利益			202			68			249		
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			1,964,686	6.2		114,521	0.3		2,636,834	3.9	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			12,989,162		10,210,304		12,989,162
連結剰余金減少高							
配当金		92,687		92,686		139,029	
取締役賞与		2,995	95,682	2,495	95,181	2,995	142,024
中間純利益又は中間(当期) 純損失()			1,964,686		114,521		2,636,834
連結剰余金中間(期末)残高			10,928,794		10,229,644		10,210,304

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()	2,754,575	805,843	3,231,265
2		減価償却費	1,077,361	1,378,728	2,479,227
3		貸倒引当金の増加額 又は減少額	2,998	16,394	102,118
4		受取利息及び受取配当金	160,265	138,698	373,216
5		支払利息	843,174	884,529	2,007,402
6		為替差損	6,726	557	12,652
7		持分法による投資利益	78,971	45,966	113,841
8		有形固定資産売却益	2,103	4,141	19,174
9		退職給与引当金の減少額	4,811,533	0	4,811,979
10		退職給付引当金の減少額 又は増加額	9,104,201	226,040	8,450,585
11		売上債権の減少額 又は増加額	412,053	1,459,572	1,619,086
12		たな卸資産の減少額	216,096	274,516	672,124
13		前払費用の増加額		361,412	
14		未収入金の減少額 又は増加額	143,802	117,568	133,448
15		仕入債務の減少額 又は増加額	305,588	659,390	691,980
16		その他	1,051,235	234,525	1,615,334
		小計	2,423,215	3,267,535	2,294,509
17		利息及び配当金の受取額	166,297	150,574	391,602
18		利息の支払額	878,528	922,532	1,972,785
19		法人税等の支払額	933,819	731,086	1,115,539
営業活動による キャッシュ・フロー					
			777,165	1,764,491	402,213
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却 による収入	50,000	0	50,000
2		有形固定資産 の取得による支出	705,382	1,178,739	1,696,906
3		有形固定資産 の売却による収入	60,719	202,678	89,591
4		投資有価証券 の取得による支出	84,765	320	60,342
5		投資有価証券 の売却による収入	75,152	2,212	75,152
6		子会社株式 の取得による支出	1,065,587	201,687	1,288,625
7		金銭の信託 の取得による支出	0	0	2,478,000
8		金銭の信託 の売却による収入	0	274,410	223,028
9		長期貸付けによる支出	11,823	17,090	34,415
10		長期貸付金 の回収による収入	145,558	124,456	236,031
11		その他	242,484	75,727	206,748
投資活動による キャッシュ・フロー					
			1,293,644	718,353	5,091,234

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		693,484	1,820,713	1,479,043
2 長期借入れによる収入		103,009	0	100,000
3 長期借入金の 返済による支出		373,002	309,725	468,507
4 配当金の支払額		91,808	92,076	140,097
5 その他		1,627	133	312
財務活動による キャッシュ・フロー		330,056	2,222,381	970,127
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,991	77,136	562,247
現金及び現金同等物の 減少額		204,414	1,253,379	3,961,073
現金及び現金同等物の 期首残高		16,627,315	12,666,242	16,627,315
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,422,901	11,412,863	12,666,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 28社 〔主要会社名〕(株)トプコンメディカルジャパン、(株)東京トプコン販売、(株)関西トプコン販売、(株)中部トプコン販売、(株)東北トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザースステムズジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学、Topcon America Corporation、Topcon Laser Systems, Inc.、Topcon GPS, Inc.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon Singapore Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.</p> <p>Topcon Positioning Systems, Inc.及びTopcon GPS, Inc.は、2000年7月に設立。なお、Topcon Technologies Inc.は、2000年9月に清算。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 26社 〔主要会社名〕(株)トプコンメディカルジャパン、(株)東京トプコン販売、(株)関西トプコン販売、(株)中部トプコン販売、(株)東北トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザースステムズジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学、Topcon America Corporation、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon Singapore Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.</p> <p>Topcon America Corporationは、2001年7月に設立。なお、2001年7月にTopcon Laser Systems, Inc.はTopcon GPS, Inc.とTopcon Positioning Systems, Inc.を統合し、Topcon Positioning Systems, Inc.に商号変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 27社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>Topcon Positioning Systems, Inc.及びTopcon GPS, Inc.は2000年7月に設立。なお、Topcon Technologies Inc.は、2000年9月に清算、Topcon Geocomp, Ltd.は、2000年12月に清算。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Thailand) Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Thailand) Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Thailand) Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(八)持分法の適用の手續きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(二)持分法の適用の手續きに特に記載する必要があると認められる事項 同左	(八)持分法の適用の手續きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon Positioning Systems, Inc.及びTopcon GPS, Inc.の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、当連結会計年度に連結子会社となったTopcon Positioning Systems, Inc.及びTopcon GPS, Inc.は、決算日を3月31日に変更している。
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。	4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、存外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年	4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(口)無形固定資産 商法に規定する最長期間(5年)に毎期均等額以上を償却している。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(2,946,558千円)については、当中間連結会計期間に一括処理している。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(口)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(2,946,558千円)については、当連結会計年度に一括費用処理している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額を処理している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他の固定負債」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間に含まれる「役員退職慰労引当金」は220,073千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の減少額」は、11,307千円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は3,124,862千円多く、経常利益は183,686千円少なく、税金等調整前中間純損失は3,130,244千円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は173,617千円多く、税金等調整前中間純損失は173,617千円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。 この結果、流動資産の有価証券は2,739,028千円減少し、投資有価証券は2,739,028千円増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は2,816,632千円多く、経常利益は288,286千円少なく、税金等調整前当期純損失は2,774,867千円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。 (金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は424,495千円多く、税金等調整前当期純損失は424,495千円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。 この結果、流動資産の有価証券は2,682,538千円減少し、投資有価証券は2,682,538千円増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資産の部」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																														
<p>1 減価償却累計額 24,132,959千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>30,300 (RM1,048千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>30,300</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	金融機関からの借入	30,300 (RM1,048千)	計		30,300	<p>1 減価償却累計額 24,983,866千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(債務の保証) Topcon Korea Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>9,380 (WON 100,000千)</td> </tr> <tr> <td>(経営指導念書) Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh</td> <td>"</td> <td>59,848 (RM1,874千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>69,228</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	(債務の保証) Topcon Korea Corporation	金融機関からの借入	9,380 (WON 100,000千)	(経営指導念書) Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	"	59,848 (RM1,874千)	計		69,228	<p>1 減価償却累計額 24,901,046千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>46,143 (RM1,410千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>46,143</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	金融機関からの借入	46,143 (RM1,410千)	計		46,143
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	金融機関からの借入	30,300 (RM1,048千)																														
計		30,300																														
社名	内容	金額(千円)																														
(債務の保証) Topcon Korea Corporation	金融機関からの借入	9,380 (WON 100,000千)																														
(経営指導念書) Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	"	59,848 (RM1,874千)																														
計		69,228																														
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	金融機関からの借入	46,143 (RM1,410千)																														
計		46,143																														
<p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 369,759千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 730,987千円 支払手形 1,136,092千円</p>	<p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 311,632千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 421,142千円 支払手形 492,143千円</p>	<p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 369,747千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 363,127千円 支払手形 563,467千円</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当3,380,128千円、貸倒引当金繰入額64,474千円、退職給付引当金繰入額212,499千円、減価償却費420,616千円である。</p> <p>2 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額133,900千円が含まれている。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当3,799,716千円、貸倒引当金繰入額74,657千円、退職給付引当金繰入額229,015千円、減価償却費375,744千円である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,342,394千円、貸倒引当金繰入額135,562千円、退職給付引当金繰入額431,662千円、減価償却費848,866千円である。</p> <p>2 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額145,475千円が含まれる。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,600,282千円	現金及び預金勘定 9,787,555千円	現金及び預金勘定 11,390,495千円
有価証券勘定 4,399,031千円	有価証券勘定 3,099,980千円	有価証券勘定 2,899,956千円
その他勘定に含 まれる短期貸付金 180,919千円	その他勘定に含 まれる短期貸付金 131,010千円	その他勘定に含 まれる短期貸付金 201,171千円
計 18,180,232千円	計 13,018,545千円	計 14,491,622千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,696,230千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,594,669千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,818,087千円
現先以外の 短期貸付金 61,101千円	現先以外の 短期貸付金 11,013千円	現先以外の 短期貸付金 7,293千円
現金及び現金 同等物 16,422,901千円	現金及び現金 同等物 11,412,863千円	現金及び現金 同等物 12,666,242千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>263,830</td> <td>963,049</td> <td>96,992</td> <td>1,323,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>180,469</td> <td>545,153</td> <td>58,727</td> <td>784,349</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>83,361</td> <td>417,896</td> <td>38,265</td> <td>539,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>251,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,801千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	263,830	963,049	96,992	1,323,871	減価償却累計額相当額	180,469	545,153	58,727	784,349	中間期末残高相当額	83,361	417,896	38,265	539,522	1年以内	251,208千円	1年超	288,314千円	合計	539,522千円	支払リース料	153,801千円	減価償却費相当額	153,801千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>241,419</td> <td>826,277</td> <td>88,149</td> <td>1,155,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>145,523</td> <td>543,360</td> <td>72,658</td> <td>761,541</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>95,896</td> <td>282,917</td> <td>15,491</td> <td>394,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	241,419	826,277	88,149	1,155,845	減価償却累計額相当額	145,523	543,360	72,658	761,541	中間期末残高相当額	95,896	282,917	15,491	394,304	1年以内	193,183千円	1年超	201,121千円	合計	394,304千円	支払リース料	132,070千円	減価償却費相当額	132,070千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>250,481</td> <td>892,778</td> <td>96,993</td> <td>1,240,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>163,047</td> <td>535,869</td> <td>70,194</td> <td>769,110</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>87,434</td> <td>356,909</td> <td>26,799</td> <td>471,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	250,481	892,778	96,993	1,240,252	減価償却累計額相当額	163,047	535,869	70,194	769,110	期末残高相当額	87,434	356,909	26,799	471,142	1年以内	231,953千円	1年超	239,189千円	合計	471,142千円	支払リース料	291,584千円	減価償却費相当額	291,584千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	263,830	963,049	96,992	1,323,871																																																																																								
減価償却累計額相当額	180,469	545,153	58,727	784,349																																																																																								
中間期末残高相当額	83,361	417,896	38,265	539,522																																																																																								
1年以内	251,208千円																																																																																											
1年超	288,314千円																																																																																											
合計	539,522千円																																																																																											
支払リース料	153,801千円																																																																																											
減価償却費相当額	153,801千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	241,419	826,277	88,149	1,155,845																																																																																								
減価償却累計額相当額	145,523	543,360	72,658	761,541																																																																																								
中間期末残高相当額	95,896	282,917	15,491	394,304																																																																																								
1年以内	193,183千円																																																																																											
1年超	201,121千円																																																																																											
合計	394,304千円																																																																																											
支払リース料	132,070千円																																																																																											
減価償却費相当額	132,070千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	250,481	892,778	96,993	1,240,252																																																																																								
減価償却累計額相当額	163,047	535,869	70,194	769,110																																																																																								
期末残高相当額	87,434	356,909	26,799	471,142																																																																																								
1年以内	231,953千円																																																																																											
1年超	239,189千円																																																																																											
合計	471,142千円																																																																																											
支払リース料	291,584千円																																																																																											
減価償却費相当額	291,584千円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,669,811	2,739,134	69,323
計	2,669,811	2,739,134	69,323

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	4,399,031
計	4,399,031
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	237,617
債券	
その他	2,436
その他	26,121
計	266,174

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	2,555,321	2,073,978	481,343
計	2,555,321	2,073,978	481,343

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	3,099,980
計	3,099,980
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	220,665
その他	3,234
計	223,899

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	2,563,222	2,274,424	288,798
計	2,563,222	2,274,424	288,798

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	2,899,956
計	2,899,956
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
株式	232,135
その他	4,497
計	236,632

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	時価損益(千円)
通貨	為替予約取引	217,557	219,576	2,018

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	時価損益(千円)
通貨	為替予約取引	2,365,487	2,321,629	43,858

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	時価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,647,224	1,639,958	7,265

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

区分	一般用製品事業 (千円)	工業用製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,585,093	7,240,830	31,825,923	0	31,825,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0
計	24,585,093	7,240,830	31,825,923	0	31,825,923
営業費用	23,669,246	7,091,710	30,760,956	(28,395)	30,732,561
営業利益	915,847	149,120	1,064,967	28,395	1,093,362

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザ光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメータ、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム、レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーショングレーザー、パイプグレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (2) 工業用製品事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学計、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

- 3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ「一般用製品事業」について営業利益は、144,557千円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、39,129千円少なく計上されている。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

区分	一般用製品事業 (千円)	工業用製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,085,363	7,571,837	33,657,200	0	33,657,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0
計	26,085,363	7,571,837	33,657,200	0	33,657,200
営業費用	24,931,065	7,055,452	31,986,517	(4,527)	31,981,990
営業利益	1,154,298	516,385	1,670,683	4,527	1,675,210

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザ光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメータ、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム、レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (2) 工業用製品事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学計、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

区分	一般用製品事業 (千円)	工業用製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,260,114	14,309,347	67,569,461	0	67,569,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0
計	53,260,114	14,309,347	67,569,461	0	67,569,461
営業費用	51,938,441	13,797,571	65,736,012	(23,868)	65,712,144
営業利益	1,321,673	511,776	1,833,449	23,868	1,857,317

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザ光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメータ、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム、レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (2) 工業用製品事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学計、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

- 3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ「一般用製品事業」について営業利益は、227,111千円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は61,175千円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,636,632	7,758,493	4,839,781	3,591,017	31,825,923	0	31,825,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,330,313	146,683	22,071	187,778	6,686,845	(6,686,845)	0
計	21,966,945	7,905,176	4,861,852	3,778,795	38,512,768	(6,686,845)	31,825,923
営業費用	21,342,944	7,618,616	4,897,402	3,711,910	37,570,872	(6,838,311)	30,732,561
営業利益又は 営業損失()	624,001	286,560	35,550	66,885	941,896	(151,466)	1,093,362

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は183,686千円少なく計上されている。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,565,589	8,302,323	5,591,122	3,198,166	33,657,200	0	33,657,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,152,806	700,143	16,833	211,468	7,081,250	(7,081,250)	0
計	22,718,395	9,002,466	5,607,955	3,409,634	40,738,450	(7,081,250)	33,657,200
営業費用	21,534,970	8,610,686	5,477,625	3,389,251	39,012,532	(7,030,542)	31,981,990
営業利益	1,183,425	391,780	130,330	20,383	1,725,918	(50,708)	1,675,210

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,618,412	17,264,986	11,127,592	7,558,471	67,569,461	0	67,569,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,449,822	865,561	39,409	368,250	13,723,042	(13,723,042)	0
計	44,068,234	18,130,547	11,167,001	7,926,721	81,292,503	(13,723,042)	67,569,461
営業費用	42,185,013	17,610,018	11,665,889	7,845,563	79,306,483	(13,594,339)	65,712,144
営業利益又は 営業損失()	1,883,221	520,529	498,888	81,158	1,986,020	(128,703)	1,857,317

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は、288,286千円少なく計上されている。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	7,741,936	5,915,070	5,417,004	900,265	19,974,275
連結売上高(千円)					31,825,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.3	18.6	17.0	2.9	62.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア.....シンガポール、中国、台湾
 (4) その他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	8,283,973	6,362,469	6,338,000	692,684	21,677,126
連結売上高(千円)					33,657,200
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	18.9	18.8	2.1	64.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア.....シンガポール、中国、台湾
 (4) その他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	17,151,439	12,933,458	11,000,262	1,490,848	42,576,007
連結売上高(千円)					67,569,461
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	19.1	16.3	2.2	63.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア.....シンガポール、中国、台湾
 (4) その他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 705円84銭	1 株当たり純資産額 704円53銭	1 株当たり純資産額 716円74銭
1 株当たり中間純損失 42円39銭	1 株当たり中間純利益 2円47銭	1 株当たり当期純損失 56円90銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,935,193		4,064,544		4,697,548		
2 受取手形	5	1,911,540		2,757,961		2,512,315		
3 売掛金		9,545,830		8,797,970		10,153,577		
4 有価証券		4,399,030		3,099,979		2,899,955		
5 たな卸資産		6,075,854		6,546,985		6,667,713		
6 繰延税金資産		859,583		1,065,560		1,084,460		
7 その他	4	629,475		1,607,597		710,141		
貸倒引当金		35,899		47,849		112,524		
流動資産合計		28,320,609	49.6	27,892,749	50.6	28,613,187	51.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		4,771,953		4,523,742		4,631,925		
(2) 機械及び装置		1,080,511		1,182,884		1,050,402		
(3) 工具器具及び備品		1,180,060		1,227,857		1,202,946		
(4) その他		483,044		490,693		523,773		
有形固定資産合計		7,515,569	13.2	7,425,178	13.5	7,409,048	13.4	
2 無形固定資産		121,226	0.2	260,959	0.5	272,562	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,921,892		2,251,756		2,451,462		
(2) 関係会社株式		14,591,406		14,993,179		14,117,669		
(3) 関係会社出資金		26,120		26,120		26,120		
(4) 繰延税金資産		3,324,921		3,013,583		3,009,880		
(5) その他		416,886		434,178		395,270		
貸倒引当金		128,250		119,754		119,646		
投資損失引当金		0		1,050,000		800,000		
投資その他の資産合計		21,152,976	37.0	19,549,064	35.4	19,080,756	34.4	
固定資産合計		28,789,772	50.4	27,235,202	49.4	26,762,366	48.3	
資産合計		57,110,381	100.0	55,127,951	100.0	55,375,554	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	1,177,766		1,403,892		1,290,380	
2 買掛金		4,840,859		4,145,976		4,860,031	
3 短期借入金		1,925,000		4,095,000		2,325,000	
4 未払費用		1,985,363		1,950,798		2,050,896	
5 未払法人税等		262,337		456,979		480,116	
6 その他		687,484		760,660		719,828	
流動負債合計		10,878,811	19.1	12,813,308	23.3	11,726,253	21.2
固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金		3,800,000		2,300,000		3,400,000	
3 退職給付引当金		7,855,146		6,945,792		7,153,138	
4 役員退職慰労引当金		149,639		178,410		172,681	
固定負債合計		14,804,785	25.9	12,424,202	22.5	13,725,819	24.8
負債合計		25,683,596	45.0	25,237,511	45.8	25,452,073	46.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		10,297,969	18.0	10,297,969	18.7	10,297,969	18.6
資本準備金							
資本準備金		12,787,169	22.4	12,787,169	23.2	12,787,169	23.1
利益準備金							
利益準備金		557,846	1.0	571,980	1.0	562,480	1.0
その他の剰余金							
1 任意積立金		7,382,000		6,282,000		7,382,000	
2 中間未処分利益又は 当期末処理損失()		362,314		433,261		815,160	
その他の剰余金合計		7,744,314	13.5	6,715,261	12.2	6,566,839	11.8
その他有価証券評価差額金		39,485	0.1	481,940	0.9	290,977	0.5
資本合計		31,426,785	55.0	29,890,440	54.2	29,923,481	54.0
負債・資本合計		57,110,381	100.0	55,127,951	100.0	55,375,554	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,504,558	100.0	19,110,767	100.0	37,009,615	100.0
売上原価		14,255,808	77.0	13,884,566	72.7	27,961,946	75.6
売上総利益		4,248,749	23.0	5,226,200	27.3	9,047,668	24.4
販売費及び一般管理費		3,836,584	20.8	4,076,949	21.3	7,826,660	21.1
営業利益		412,164	2.2	1,149,251	6.0	1,221,008	3.3
営業外収益	1	248,153	1.3	138,463	0.7	513,269	1.4
営業外費用	2	330,487	1.7	356,909	1.8	904,624	2.5
経常利益		329,830	1.8	930,805	4.9	829,653	2.2
特別利益		0	0	0	0	459,977	1.3
特別損失	3	3,260,436	17.6	250,000	1.3	4,860,916	13.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失 ()		2,930,605	15.8	680,805	3.6	3,571,286	9.6
法人税、住民税 及び事業税		240,000		415,000		607,000	
法人税等調整額		1,446,125	6.5	15,196	2.3	1,327,309	1.9
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		1,724,479	9.3	250,608	1.3	2,850,977	7.7
前期繰越利益		2,086,793		182,653		2,086,793	
中間配当額		0		0		46,343	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		0		0		4,634	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		362,314		433,261		815,160	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法又は個別法による原 価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法に規 定する最長期間(5年)に毎期均 等額以上を償却している。 また、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア は、見込販売数量に基づく方法 又は残存有効期間(3年以内)に 基づく定額法によっており、自 社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,703,019千円)については、当中間会計期間に一括処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,703,019千円)については、当会計期間に一括費用処理している。 また、過去勤務債務については発生時に全額を処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,844,057千円多く、経常利益は148,404千円少なく、税引前中間純損失は2,851,423千円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は173,365千円多く、税引前中間純損失は173,365千円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。 この結果、流動資産の有価証券は2,717,143千円減少し、投資有価証券は2,717,143千円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>		<p>(退職給付会計) 当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,499,509千円多く、経常利益は214,701千円、税引前当期純利益は2,457,744千円少なく計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は423,833千円多く、税引前当期純利益は423,833千円多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。 この結果、流動資産の有価証券は2,673,811千円減少し、投資有価証券は2,673,811千円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,183,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,286,171千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,208,406千円
2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。	2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。	2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。
(1) 債務の保証	(1) 債務の保証	(1) 債務の保証
Topcon Laser Systems, Inc. 1,961,237千円 (US\$ 17,993千)	Topcon America Corporation 1,625,400千円 (US\$ 13,500千)	Topcon Laser Systems, Inc. 2,609,161千円 (US\$ 20,890千)
Topcon Australia Pty. Ltd. 30,903千円 (A\$ 509千)	Topcon Korea Corporation 9,380千円 (WON 100,000千)	Topcon Australia Pty. Ltd. 96,722千円 (A\$ 1,538千)
Topcon Europe B.V. 438,000千円 (NLG 10,000千)	Topcon Australia Pty. Ltd. 63,278千円 (A\$ 1,051千)	Topcon Europe B.V. 499,070千円 (NLG 20千)
(株)東北トプコン販売 100,000千円	Topcon Europe B.V. 498,437千円 (NLG 20千)	(株)東北トプコン販売 100,000千円
(株)中部トプコン販売 130,000千円	計 2,196,495千円	(株)中部トプコン販売 120,000千円
計 2,660,140千円	(2) 保証類似行為	計 3,424,953千円
(2) 保証類似行為	(イ)保証予約	(2) 保証類似行為
(イ)保証予約	Topcon America Corporation 842,800千円 (US\$ 7,000千)	(イ)保証予約
Topcon America Corporation 763,000千円 (US\$ 7,000千)	(ロ)経営指導念書	Topcon America Corporation 874,300千円 (US\$ 7,000千)
(ロ)経営指導念書	Topcon Europe B.V. 1,221,600千円	(ロ)経営指導念書
Topcon Europe B.V. 1,000,000千円	(うち外貨 EUR 2,000千)	Topcon Europe B.V. 1,221,660千円
その他2社 50,414千円	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. 59,847千円 (RM 1,873千)	(うち外貨 EUR 2,000千)
(うち主な外貨 RM 1,048千)	計 2,124,247千円	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. 46,142千円 (RM 1,410千)
計 1,813,414千円	3 受取手形割引高	計 2,142,102千円
3 受取手形割引高	185,000千円	3 受取手形割引高
185,000千円	受取手形裏書譲渡高	185,000千円
受取手形裏書譲渡高	0千円	受取手形裏書譲渡高
13,938千円		0千円

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)												
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="256 723 576 790"> <tr> <td>受取手形</td> <td>223,937千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>232,224千円</td> </tr> </table>	受取手形	223,937千円	支払手形	232,224千円	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="679 723 999 790"> <tr> <td>受取手形</td> <td>212,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>220,509千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,492千円	支払手形	220,509千円	<p>5 当会計期間末日満期手形の処理 当会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1094 723 1406 790"> <tr> <td>受取手形</td> <td>84,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>254,272千円</td> </tr> </table>	受取手形	84,645千円	支払手形	254,272千円
受取手形	223,937千円													
支払手形	232,224千円													
受取手形	212,492千円													
支払手形	220,509千円													
受取手形	84,645千円													
支払手形	254,272千円													

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,252千円	3,222千円	12,041千円
受取配当金	90,713千円	68,422千円	143,870千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	84,768千円	69,187千円	189,114千円
手形売却損	1,277千円	1,125千円	2,520千円
社債利息	42,000千円	42,000千円	84,000千円
たな卸資産 廃却損	51,446千円	67,207千円	103,737千円
たな卸資産 評価損	73,524千円	63,973千円	263,363千円
3 特別損失の主要項目			
投資損失 引当金繰入額	0千円	250,000千円	800,000千円
退職給付 引当金繰入額	2,703,019千円	0千円	2,703,019千円
関係会社 整理損	216,200千円	0千円	298,536千円
関係会社 支援損	195,000千円	0千円	195,000千円
ゴルフ会員権 評価損(注)	146,216千円	0千円	146,916千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	505,222千円	512,363千円	1,089,005千円
無形固定資産	42,986千円	45,013千円	92,414千円

(注) ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額が前中間会計期間には111,900千円、前事業年度には112,600千円それぞれ含まれている。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105,429</td> <td>775,768</td> <td>105,224</td> <td>986,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,264</td> <td>445,621</td> <td>65,072</td> <td>590,957</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,164</td> <td>330,147</td> <td>40,152</td> <td>395,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>200,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	105,429	775,768	105,224	986,422	減価償却累計額相当額	80,264	445,621	65,072	590,957	中間期末残高相当額	25,164	330,147	40,152	395,464	1年内	200,207千円	1年超	195,257千円	合計	395,464千円	支払リース料	124,884千円	減価償却費相当額	124,884千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,082</td> <td>647,321</td> <td>88,149</td> <td>802,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56,293</td> <td>420,790</td> <td>72,658</td> <td>549,742</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,788</td> <td>226,530</td> <td>15,491</td> <td>252,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,082	647,321	88,149	802,553	減価償却累計額相当額	56,293	420,790	72,658	549,742	中間期末残高相当額	10,788	226,530	15,491	252,811	1年内	142,641千円	1年超	110,170千円	合計	252,811千円	支払リース料	97,566千円	減価償却費相当額	97,566千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,082</td> <td>687,554</td> <td>105,224</td> <td>859,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,703</td> <td>419,260</td> <td>77,568</td> <td>547,532</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,379</td> <td>268,294</td> <td>27,655</td> <td>312,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>178,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>231,860千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,082	687,554	105,224	859,861	減価償却累計額相当額	50,703	419,260	77,568	547,532	期末残高相当額	16,379	268,294	27,655	312,328	1年内	178,924千円	1年超	133,404千円	合計	312,328千円	支払リース料	231,860千円	減価償却費相当額	231,860千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	105,429	775,768	105,224	986,422																																																																																								
減価償却累計額相当額	80,264	445,621	65,072	590,957																																																																																								
中間期末残高相当額	25,164	330,147	40,152	395,464																																																																																								
1年内	200,207千円																																																																																											
1年超	195,257千円																																																																																											
合計	395,464千円																																																																																											
支払リース料	124,884千円																																																																																											
減価償却費相当額	124,884千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	67,082	647,321	88,149	802,553																																																																																								
減価償却累計額相当額	56,293	420,790	72,658	549,742																																																																																								
中間期末残高相当額	10,788	226,530	15,491	252,811																																																																																								
1年内	142,641千円																																																																																											
1年超	110,170千円																																																																																											
合計	252,811千円																																																																																											
支払リース料	97,566千円																																																																																											
減価償却費相当額	97,566千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	67,082	687,554	105,224	859,861																																																																																								
減価償却累計額相当額	50,703	419,260	77,568	547,532																																																																																								
期末残高相当額	16,379	268,294	27,655	312,328																																																																																								
1年内	178,924千円																																																																																											
1年超	133,404千円																																																																																											
合計	312,328千円																																																																																											
支払リース料	231,860千円																																																																																											
減価償却費相当額	231,860千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(2) 【その他】

平成13年11月16日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を当社定款第33条に基づき、平成13年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、つぎのとおり行うことを決議した。

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月10日
中間配当金総額	46,343千円
1株当たり中間配当金	1円00銭

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第108期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づくもの | | 平成13年7月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社 トブコン

取締役社長 鹿毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 崎 谷 寿 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トブコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トブコン及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 トプコン

取締役社長 鹿毛 創一郎 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 崎 谷 寿 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社 トプコン

取締役社長 鹿毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 崎 谷 寿 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トプコンの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 トプコン

取締役社長 鹿毛 創一郎 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	印
関与社員	公認会計士	崎	谷		寿	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トプコンの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。